

“生ごみの資源化推進” から “ゼロウェイスト” へ

有機農産物普及・堆肥化推進協会 代表
浅井 民雄

生ごみは“処理厄介もの”？

生ごみは焼却ごみの40%を占めています。水分の多い生ごみを燃やすには高性能の焼却炉で24時間高温を維持していなければなりません。東京23区内の焼却炉では熱量を維持するために、分別回収してリサイクルしていたプラスチックを、焼却することに変えてしまいました。

確かに生ごみの資源化には、処理のための時間と手間がかかります。また、戦前の昔、東京で伝染病を防ぐために焼却を進める市民の運動もあり、都市部では当時から焼却するようになりました。現在でも生ごみは腐敗が早く、回収・処理システムがつくりにくいことから、全国的に分別資源化より焼却処理へ流れています。

生ごみは土づくりの立派な有機資源

ご承知のように生ごみは分別して発酵させ、堆肥化すれば田畑へ還して、有機資源として生かすことができます。日本の現代農業は植物の成長に必要な栄養分は化学肥料などで補っていますが、土を肥やす腐植分＝堆肥を投入する量が1950年代の10分の1しか投入されていません。このままでは日本の農地は疲弊してしまいます。生ごみはもちろん、剪定枝や落ち葉なども燃やしてしまうのではなく、共に堆肥化して土を微生物の豊かな肥沃な農地をつくる一助にしなければなりません。

廃棄物処理システムの根本的転換

現在、原発事故の放射能処理という大変な課題を抱えている日本ですが、生ごみ処理はもちろん、早急に日本の廃棄物処理システムを根本から見直していくことが、日本の環境にとって早急な課題となっています。



日本は焼却して減量し、最終処分場に埋めるごみ処理システムを採っています。年間2千万トンもある生ごみ＝有機廃棄物は4分の3以上が焼却されています。焼却システムが全国的に広まった要因の一つに、よその地域からのごみの持ち込みに反対する住民の声を基に、安易に自区内処理の原則を定め、国が全国に焼却施設の建設を促進したことに一因があります。

最近の大気汚染有害物質の排出問題と焼却ごみの減少傾向から、国は全国で広域処理による大型高性能化を推進してきました。焼却熱での発電や焼却灰をセメント化などを謳って推進していますが、温暖化の原因物質であるCO₂を排出し、1,000℃近い高温でしかも24時間燃やし続けることで、大気中へ蒸発した金属類や有害物質が拡散しています。

日本は「焼やして埋める」システムを国策として推進したため、地球上に存在する大型焼却炉のうちの60%以上の焼却炉を持っています(2009年現在は広域大型焼却炉に統合され1,243基)。焼却処理は人間にも地球にとっても、決して良いことではなく、早急にシステムを転換しなければならないのは明らかです。

その上、永久に維持管理する最終処分場はすでに確保できなくなって、狭い日本ではこのシステムはすでに行き詰っているとと言えます。できるだけ早く転換しなければなりません。

処理システムの変革は

生ごみ資源化の成否で決まる

高性能の大型焼却施設は、水分の多い生ごみと有害物質を排出する化学製品を安全に焼却するためにあります。生ごみを資源化すれば大規模の焼却炉は必要ありません。

市民と事業者が協力して生ごみを分別することが第一で、これには市民と事業者が「汗をかく」ことも必要です。生ごみ資源化の施設を身近につくってい

くことと、生ごみ資源化の事業者を育成することが必要です。

生ごみと同時に落ち葉や剪定枝、雑草等も共に資源化していきます。そうなれば焼却ごみの50%は資源化に回り、半減したことになります。

あとは市民も協力して量的に多いプラスチック、紙類はさらにていねいに分別、資源化すれば焼却ごみは約80%削減され、多摩地区でも数カ所に小型の高性能焼却炉があれば共同で処理できます。

焼却炉を廃止して リサイクル日本一になった志布志市

事例として鹿児島県志布志市があります。県内唯一焼却炉を持たない市で、28分別80%以上のリサイクル率で、常に日本で1、2位になっています。

焼却炉の建設か否かの決定をするときの逸話があります。市長がまだ町長時代ですが、町民との集会で札束を積み上げ、「このお金で焼却炉を建てるか、それとも町民の福祉に使うか」を問うたとのこと。

結論は「焼却炉は持たない」と決定。有限の埋め立て地を守っていくために、全世帯が加盟する衛生自治会をつくり、「自分の出したごみに責任を持つ」立場から名前を書いて出すこと、リサイクル事業者を育成し、最終的には28分類によるリサイクルの徹底が図られて現在に至っています。“市民も汗をかく”ことで合意したのです。

生ごみは分別して堆肥化、ひまわりを栽培して油を採って市民が使う資源循環も実現しました。行政と市民が一体となって日本一のリサイクル市になった事例です。

ごみ処理のムダを無くすのが「ゼロウェイスト」

人が生活する以上廃棄物は必ず出ます。ごみはゼロにはなりません。“ZERO WASTE”はごみ処理のムダを限りなく少なくし、徹底して資源化することです。ごみ処理に膨大な税金を持続して使うのは馬鹿げたことです。

カナダのノバスコシア州で定めた“4つのL”は見事に表現しています。それは――

- ① Local (ローカル＝地域自立・地域処理)
- ② Low Cost (ローコスト＝低処理費・低維持費)
- ③ Low Technology (ローテク＝廉価で安定した技術)
- ④ Low Risk (ローリスク＝低危険負担)

これに対し、日本では全く反対の政策(4つのH)

が採られています。

- ① Hierarchy ヒエラルキー (国主導・国支配)
- ② High Cost ハイコスト (高価格・高維持費)
- ③ High Technology ハイテク (高価格・新技術利用)
- ④ High Risk ハイリスク (高危険負担)

このように日本は国と大手プラントメーカーの意向がごみ処理システムを形成しているのがわかります。まるで原子力発電による電力供給システムの様ではありませんか。

ノバスコシア州では、ごみの分類は資源化できるものとできないものに分けていて、プラ容器類はほとんどデポジットで、メーカーが処理しています。生ごみは週に1回の回収で、下水汚泥と共に堆肥化処理、農業地区は農業残渣と共に自家処理、土壌還元となっています。

ごみ処理問題は地域づくり・まちづくり

志布志市では隣の大崎町と連携して、生ごみやその他資源ごみの処理事業者を育成し、共同で徹底したリサイクルを推進しています。地域事業の活性化と雇用拡大、高齢化対策など、まち起こしや地域づくりに資源化事業・ごみ行政を生き生きと活用しています。

日本でもこのような取り組みが各地で始まっています。栃木県の茂木町や愛媛県の内子町など、地域活性化の核として生ごみ資源化を行なっています。

都市部でもこのような取り組みを官民一体で進めていきたいものです。近年の環境問題は、その促進を要請しているのではないのでしょうか。

写真提供：志布志市・大崎町

